

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 荒木 靖博 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,938	7.2	1,421	23.0	1,504	24.5	844	24.0
2023年3月期第2四半期	14,861	11.4	1,155	63.9	1,209	63.1	680	81.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,131百万円 (27.4%) 2023年3月期第2四半期 887百万円 (59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期第2四半期	50.76	—	1,722	18.4	64.12	17.8
2023年3月期第2四半期	41.04	—	1,454	44.1	54.43	56.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,384	11,199	64.1
2023年3月期	17,519	10,432	59.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,144百万円 2023年3月期 10,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	5.5	2,630	8.5	2,650	5.8	1,520	8.4	91.07

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,269	7.8	117.70	5.7

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	18,066,453株	2023年3月期	18,066,453株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,318,995株	2023年3月期	1,471,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	16,633,598株	2023年3月期2Q	16,590,015株

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、親会社株主に帰属する四半期純利益と読み替える）
＋のれん償却額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月21日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気については、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、緩やかな回復基調となったものの、資源価格の高騰や、円安の進行、世界的な金融引締めにもともなう景気の下振れリスク等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメント(注)、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育およびITインフラが堅調に推移したため、売上高は159億38百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元などを進めたものの、増収にもともなう増益や、利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などがあり、営業利益は14億21百万円(同23.0%増)、経常利益は15億4百万円(同24.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億44百万円(同24.0%増)となりました。EBITDAは、17億22百万円(同18.4%増)となりました。

(注) : 第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。なお、サービス名の変更は事業内容の変更をとともなうものではありません。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジメ ント	売上高	6,641	7,213	571	8.6
	売上総利益	1,476	1,591	114	7.8
	売上総利益率	22.2%	22.1%	△0.1P	—
ソフトウェア開発	売上高	5,647	5,659	11	0.2
	売上総利益	1,210	1,028	△181	△15.0
	売上総利益率	21.4%	18.2%	△3.2P	—
ITインフラ	売上高	1,228	1,396	167	13.6
	売上総利益	310	420	110	35.5
	売上総利益率	25.3%	30.1%	4.8P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	1,130	1,502	371	32.9
	売上総利益	315	488	172	54.6
	売上総利益率	27.9%	32.5%	4.6P	—
その他	売上高	212	166	△45	△21.5
	売上総利益	10	54	43	398.7
	売上総利益率	5.1%	32.6%	27.5P	—
合計	売上高	14,861	15,938	1,076	7.2
	売上総利益	3,324	3,583	258	7.8
	売上総利益率	22.4%	22.5%	0.1P	—

① システムマネジメント

大手ITベンダーへの営業強化による新規案件の受注や既存取引の拡大などにより、売上高は72億13百万円（同8.6%増）となりました。

② ソフトウェア開発

公共関連顧客における一部案件の終了があったものの、大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、金融関連顧客における受注拡大などにより、売上高は56億59百万円（同0.2%増）となりました。

③ ITインフラ

金融関連顧客における大型案件の受注や、大手ITベンダーおよび製造関連顧客における取引の拡大などにより、売上高は13億96百万円（同13.6%増）となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

コンサルティングおよびサイバーセキュリティにおける受注拡大などにより、売上高は15億2百万円（同32.9%増）となりました。

⑤ その他

製品販売における受注拡大があったものの、一部案件のサービス区分変更の影響などにより、売上高は1億66百万円（同21.5%減）となりました。

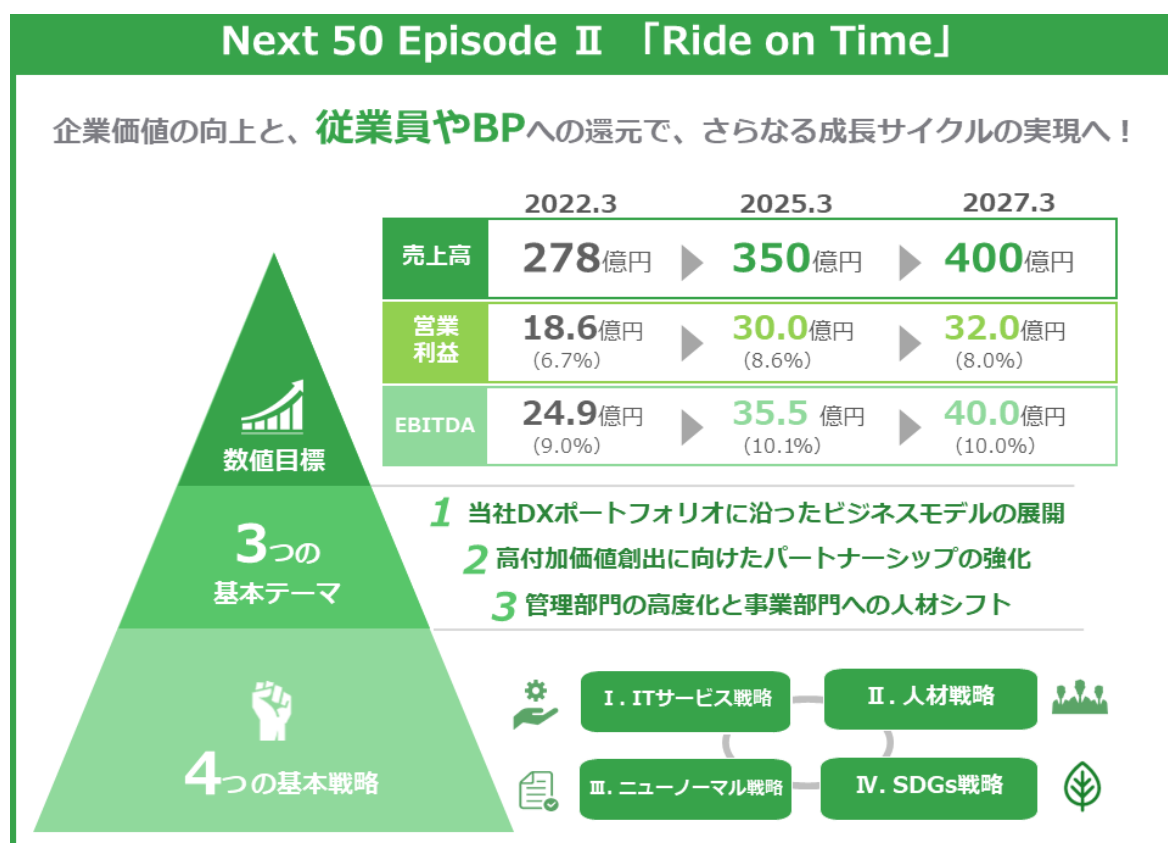
《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II『Ride on Time』」(2023年3月期～2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※BP（ビジネスパートナー）：プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。3月に鳥取大学と締結した共同研究契約をもとに、整形外科におけるX線画像診断AIシステムに関する研究を進めています。また、「ChatGPT」のAPIを利用した企業専用の対話型AIチャットボットサービスを開発、社内利用を進めるとともに、8月にはお客さまの用途に合わせてプランの選択が可能な「ID AI コンシェルジュ」の販売を開始しました。さらに、かねてより開発を進めていたバーチャルオペレーションセンター(VROP)のパイロット版をリリース、2024年1月に予定しているサービス開始に向けて開発を加速させています。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、経済産業省とIPA(独立行政法人情報処理推進機構)が策定した「デジタルスキル標準」をベースに、DXを推進する人材の役割(ロール)ごとの育成ロードマップを整理し社内に展開しています。また、グループ全社員のAIリテラシー強化を図るべく、フェローによる社内研修を実施するとともにオンライン学習プランを約300名の社員に提供するなど、AI技術者の育成を進めています。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のデジタル化および部署間・業務間の連携自動化、情報の一元化などを進め、セキュアで柔軟な社内ネットワークへと変革すべく、ゼロトラスト環境を構築しました。さらに、業務の効率化とシームレスなコミュニケーションを実現し、グループ全体の生産性を向上させるため社内システムを刷新しました。各種取組みをつうじて業務フローの最適化を実現し、管理部門をはじめとした社内環境の抜本的な改革に繋げていきます。

④ SDGs戦略

事業活動をつうじてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。人的資本経営にかかる取組みの可視化を目的として、グループ全体の人的資本情報や取組みをコーポレートサイトのサステナビリティ「人的資本経営に向けて」のページに公開しました。また、さまざまな人が利用可能な「誰でもトイレ」を本社ビルに設置したほか、「睡眠」にフォーカスした健康経営セミナーの開催や社員の禁煙をサポートするなど、社員の働きやすい環境作りと健康推進に取り組んでいます。さらに、社会貢献活動や文化芸術活動支援として、昨年度に引き続き「IDグループ献血DAY」、クラシックコンサートを開催しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、契約資産の増加5億67百万円、投資有価証券の増加2億10百万円および未収入金の増加1億8百万円などがありましたが、売掛金の減少9億11百万円および現金及び預金の減少1億56百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し173億84百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少11億17百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し61億85百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末配当金支払いにより4億26百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加8億44百万円および為替換算調整勘定の増加1億18百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し111億99百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ7億32百万円増加し、45億54百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億47百万円（前年同期は3億64百万円の資金増）となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益15億5百万円、売上債権の減少9億12百万円およびその他の流動資産の増加8億64百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円（前年同期は2億65百万円の資金減）となりました。これはおもに、定期預金の純支出72百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、およびその他（出資金の支払等）による支出1億7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億48百万円（前年同期は11億19百万円の資金減）となりました。これはおもに、短期借入金の純減少額9億円、長期借入金の返済による支出2億16百万円および配当金の支払額4億29百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069,433	4,913,173
受取手形	2,200	2,200
売掛金	5,903,800	4,992,610
契約資産	293,657	861,415
仕掛品	858	3,215
未収入金	153,382	261,951
その他	265,957	439,794
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	11,649,222	11,434,293
固定資産		
有形固定資産	1,327,189	1,351,369
無形固定資産		
のれん	1,304,134	1,081,899
ソフトウェア	152,791	137,343
その他	764	754
無形固定資産合計	1,457,690	1,219,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865,067	2,075,167
繰延税金資産	553,277	536,064
差入保証金	285,952	304,823
その他	388,449	470,500
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,085,248	3,379,055
固定資産合計	5,870,127	5,950,422
資産合計	17,519,349	17,384,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,457	1,160,131
契約負債	62,077	53,313
短期借入金	1,400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	375,100	258,633
未払法人税等	580,112	604,664
賞与引当金	1,134,387	1,131,612
役員賞与引当金	31,600	11,749
製品保証引当金	10,095	6,344
その他	1,216,611	1,363,646
流動負債合計	5,957,442	5,090,095
固定負債		
長期借入金	350,000	250,000
繰延税金負債	286,834	354,427
役員退職慰労引当金	29,331	32,886
退職給付に係る負債	174,944	28,473
その他	288,600	429,282
固定負債合計	1,129,710	1,095,070
負債合計	7,087,153	6,185,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	8,819,108	9,237,244
自己株式	△836,345	△772,099
株主資本合計	9,329,240	9,811,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,600	895,422
繰延ヘッジ損益	—	18,934
為替換算調整勘定	297,086	415,934
退職給付に係る調整累計額	711	2,520
その他の包括利益累計額合計	1,053,398	1,332,812
非支配株主持分	49,557	55,116
純資産合計	10,432,196	11,199,550
負債純資産合計	17,519,349	17,384,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,861,566	15,938,283
売上原価	11,536,883	12,354,635
売上総利益	3,324,683	3,583,647
販売費及び一般管理費	2,169,415	2,162,232
営業利益	1,155,268	1,421,415
営業外収益		
受取利息	1,084	6,047
受取配当金	22,700	24,173
助成金収入	8,935	6,389
為替差益	5,749	31,189
その他	24,764	20,958
営業外収益合計	63,235	88,758
営業外費用		
支払利息	8,436	4,368
コミットメントライン手数料	308	—
その他	584	980
営業外費用合計	9,329	5,348
経常利益	1,209,174	1,504,825
特別利益		
固定資産売却益	—	632
特別利益合計	—	632
特別損失		
固定資産除却損	3,530	231
特別損失合計	3,530	231
税金等調整前四半期純利益	1,205,644	1,505,226
法人税、住民税及び事業税	478,926	636,649
法人税等調整額	40,453	16,647
法人税等合計	519,379	653,296
四半期純利益	686,264	851,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,470	7,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,794	844,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	686,264	851,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,464	139,822
繰延ヘッジ損益	—	18,934
為替換算調整勘定	132,772	118,847
退職給付に係る調整額	1,356	1,809
その他の包括利益合計	201,593	279,413
四半期包括利益	887,858	1,131,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,388	1,123,736
非支配株主に係る四半期包括利益	5,470	7,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,205,644	1,505,226
減価償却費	77,120	78,705
のれん償却額	222,234	222,234
固定資産除却損	3,530	231
固定資産売却損益(△は益)	—	△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	139,910	△3,229
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,574	△39,850
受注損失引当金の増減額(△は減少)	59,608	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△3,750
退職給付に係る資産・負債の増減額	6,862	△143,703
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	669	3,555
受取利息及び受取配当金	△23,785	△30,221
支払利息	8,436	4,368
為替差損益(△は益)	△12,386	△11,241
売上債権の増減額(△は増加)	5,512	912,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,093	△745
仕入債務の増減額(△は減少)	△342,511	18,608
未払金の増減額(△は減少)	△66,777	△40,955
未払費用の増減額(△は減少)	5,190	207,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,639	△20,973
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△480,443	△864,351
その他の流動負債の増減額(△は減少)	112,108	11,886
その他の固定資産の増減額(△は増加)	269	8,066
その他の固定負債の増減額(△は減少)	29,186	141,196
その他	78,902	73,950
小計	1,026,441	2,028,416
利息及び配当金の受取額	23,790	30,226
利息の支払額	△8,436	△4,368
法人税等の支払額	△677,016	△607,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,778	1,447,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,910	△197,292
定期預金の払戻による収入	7,009	124,425
有形固定資産の取得による支出	△29,996	△53,487
有形固定資産の売却による収入	—	902
無形固定資産の取得による支出	△46,540	△10,325
投資有価証券の取得による支出	△50,904	△11,643
その他	△12,834	△107,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,176	△254,876

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△560,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△216,466	△216,466
自己株式の取得による支出	△534	△1,221
自己株式の売却による収入	357	—
配当金の支払額	△338,844	△427,664
非支配株主への配当金の支払額	△2,752	△2,048
その他	△1,703	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,944	△1,548,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,581	109,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△891,760	△247,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,713,364	4,801,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,821,603	4,554,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、J-ESOP）を導入していましたが、2023年4月28日開催の取締役会において、J-ESOPについて、従業員に給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）へ改定することを決議しました。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度208,371千円、当第2四半期連結会計期間142,904千円、株式数は前連結会計年度452,217株、当第2四半期連結会計期間299,007株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。